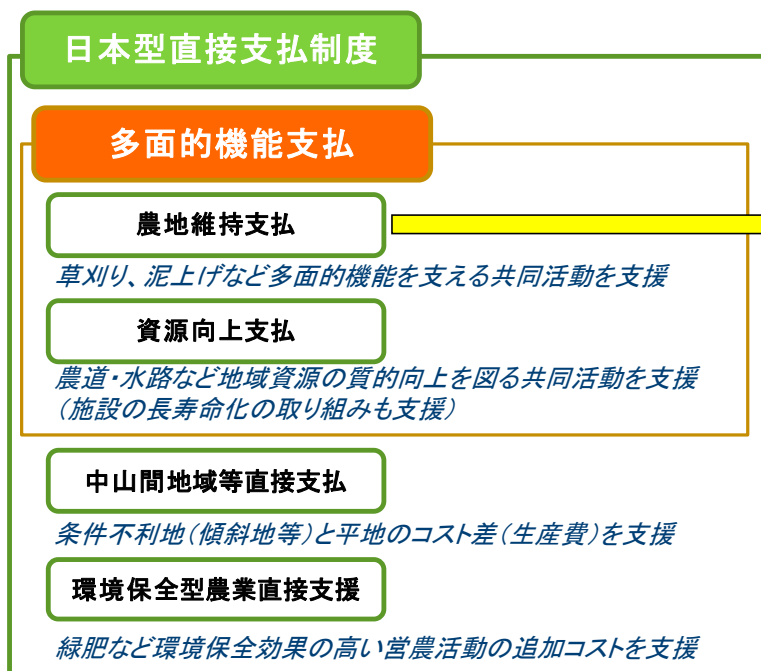


【日本型直接支払制度の概要】



《「農地維持支払」の取組面積とカバー率(例)》

	取組面積(単位:ha)	カバー率
全体	2,178,405	52%
田	1,371,239	61%
畑	517,834	42%
草地	289,332	40%

*農水省発表数値
(27年度見込み)

地方負担があり、取組面積・カバー率は伸びていない。

【鳥獣被害の要因と被害の現状】



年度	被害額
22年度	239億円
23年度	226億円
24年度	230億円
25年度	199億円
26年度	191億円

被害額は毎年約200億円と高止まり

《全農》平成28～30年度3か年事業計画

平成25～27年度 3か年事業計画

全農グループを挙げて取り組む 3大重点事業施策

1. 元気な産地づくりと地域のくらしへの貢献

2. 国産農畜産物の販売力強化

3. 海外事業の積極展開

3大重点事業施策を実現するための 経営基盤拡充

4. 将来のリスクや戦略的投資に備えた
経営基盤拡充

取り巻く事業環境の変化

生産基盤

- ・生産者の高齢化が進行
- ・販売農家戸数・農業就業人口の減少
- ・集落営農・農業生産法人数の増加
- ・全畜種で飼養頭羽数・戸数が減少

消費

- ・国内消費は野菜・肉類は増加傾向にあるが、主食用米は大きく減少
- ・家計消費の支出金額は外食・調理食品の支出が上昇
- ・訪日外国人客数の急増など新たな需要が出現

農政

- 【TPP大筋合意】
 - ・重要5項目の輸入枠拡大や関税の引き下げ
- 【改正農協法関連】
 - ・農業所得の増大に最大限の配慮など事業目的規定の変更
 - ・株式会社への組織変更が可能
 - ・経済界との連携をはかり、農業・食品産業の発展と農家所得の向上に資する経済活動を積極的にこなうことが付帯決議
- 【米政策の見直し】
 - ・30年からの直接支払交付金の廃止および生産調整の見直しの予定

平成28～30年度 3か年事業計画

生産・流通・販売面でさらに深化・拡充した重点事業施策

1. 持続可能な農業生産・農業経営づくりへの貢献

【プロダクトアウトからマーケットインへ事業を転換】

- 消費者への直接販売や外食産業との連携などリテール事業の強化
- 加工・業務用野菜の加工処理施設の設置など一次・二次加工機能の拡充
- 訪日外国人客の増加によるインバウンド需要への対応強化

【生産から販売までのトータルコスト低減】

- 省力・低コスト・生産性向上に資する営農関連技術の開発・実証・普及
- 県域を越えた青果物の共同配送体制の構築による物流機能の強化
- 畜産生産基盤の強化と生産性向上に向けた革新的な商品・技術の開発・普及

【農産物生産に係る多様化する農業者ニーズへの柔軟な対応】

- 担い手ニーズに対応した専用商品・規格品の提案やJ A資材店舗強化策の検討・実践
- 高生産性水田輪作体系の確立に向けた提案・実証
- 大規模施設園芸実証圃の品目拡大や実証した栽培方法の普及および産地づくりのための人材育成プランを実践

2. 海外事業の積極展開

- 海外マーケットのニーズに即した生鮮品・加工品などの輸出拡大や国産農畜産物・和食のPR拠点となるレストランの出店など、輸出相手国のニーズに応じた多様な取り組みを展開
- 他国の農協組織や海外サプライヤー等との関係強化による飼料・肥料原料の産地の多元化など購買力の維持・強化

3. 元気な地域社会づくりへの支援

- ライフライン店舗やコンパクトセルフSS等の設置支援、組合員ニーズにもとづく移動購買車の導入など事業提案の強化
- J A農産物直売所の集客力向上・売場活性化に向けた支援メニューの拡充、国産農畜産物販売拠点としての直売所併設型Aコープ店舗の出店拡大

農業者の所得増大・農業生産の拡大・地域の活性化

米・野菜の流通構造の変化

